海外諸国との国際交流

オーストラリア総領事館より マーガレット・ボーエン総領事他が来訪

マーガレット・ボーエン総領事

マレイ・スペンス領事

黒田一也 主席商務官

11月19日（火）、オーストラリア総領事館よりマーガレット・ボーエン総領事他が来訪され、稲田研究統括より「日本と関西におけるオーストラリアとの貿易構造」や2025年大阪・関西万博の経済波及効果などについて説明しました。その後は、関西の強みについても活発に議論が繰り広げられました。

在大阪・神戸インド総領事館より チャンドル・アッパル総領事、カムレシュ・プラサード副領事が来訪

チャンドル・アッパル総領事

カムレシュ・プラサード副領事

11月21日（木）、インド総領事館よりチャンドル・アッパル総領事他が来訪され、稲田研究統括より「日本と関西におけるインドとの貿易構造」について説明しました。その後は、今後の日本におけるインド人材の受け入れや、インドとAPIRで行う共同研究の可能性等について、活発な議論が繰り広げられました。

外部講演

大阪市主催「大阪立地プロモーションセミナー2024」

10月24日（木）、入江啓彰主席研究員が「伸びしろたっぷり！大阪・関西のポテンシャル」と題し講演しました。

JR西日本主催「第11回関西・北陸交流会」

10月25日（金）、稲田義久研究統括が「ポスト万博を見据えた観光戦略－ブランド力、周遊化の分析：北陸4県との関連で－」と題し講演しました。

［京都新聞（10/26）、交通新聞（10/29）、日本経済新聞（12/3）、福井新聞（12/6）、北日本新聞（12/6）、北國富山新聞（12/11）に記事掲載されました。］

2024年度 第1回地域連携セミナー「地域経済における産業連関表の利活用」

10月25日（金）、入江啓彰主席研究員が環太平洋産業関連分析学会全国大会の上記プレイベントで、「APIR関西地域間産業連関表の活用事例報告－大阪・関西万博の経済波及効果を中心に」と題し活動報告を行いました。

所員だより
Staff Column

観光に思う

吉田 茂一（研究推進部員）

久しぶりに琵琶湖を一周し、多くの神社仏閣を訪れた。まず、紫式部ゆかりの石山寺では、この地で執筆し始めたとされる『源氏物語』に思いを馳せ、美しい自然を楽しんだ。そして、竹生島では国宝都久夫須麻神社を参拝し、誕生したばかりの姪の無病息災を祈願、延命長寿の神様として知られる白鬚神社では、自身の健康を願った。

湖北では竹生島が能楽でも謡われるほど人々の心を引きつけ、戦国時代には長浜城が地域の中心として栄えた。一方、湖西では比叡山延暦寺が日本仏教の拠点として発展し、白鬚神社が地域信仰の象徴として親しまれている。この旅を通して、豊かな自然と共に、独自の歴史と文化が育まれてきた湖北と湖西地域を体感した。

印象的だったのは、外国人観光客が少ないことだ。同日京都を経由した際、外国人のあまりの多さに驚かされたため、その差が一層際立って感じられた。今後は滋賀県も観光地化が進み、外国人旅行者が増えることは間違いないだろう。地域への経済波及効果の中でもインパクトのある“消費支出”が増えることは地域経済の活性化にとって大きな意味を持つが、こうした経済効果を享受する一方で、静けさや趣深さといった神社仏閣ならではの魅力が失われないことを切に願う。

APIR NOW No.39／2025年2月
一般財団法人 アジア太平洋研究所
ASIA PACIFIC INSTITUTE OF RESEARCH

EXPO 2025 OSAKA, KANSAI, JAPAN いっしょに、いこな！ ＼大阪・関西万博／
THE FLOWER OF JAPAN KANSAI

評議員会会長：井上礼之
（ダイキン工業株式会社名誉会長兼グローバルグループ代表執行役員）
代表理事：小浪 明
研究顧問：猪木武徳（大阪大学名誉教授）
研究統括：本多佑三（大阪大学名誉教授）
研究統括兼数量経済分析センター長：稲田義久（甲南大学名誉教授）

〒530-0011 大阪市北区大深町3-1
グランフロント大阪 ナレッジキャピタル タワーC 7階
TEL 06-6485-7691 FAX 06-6485-7689
E-mail contact@apir.or.jp ウェブサイト https://www.apir.or.jp

［発行］一般財団法人 アジア太平洋研究所
発 行 人：小浪 明
編集担当：多田恭之、野村美津子（広報部）

本誌に関するご意見・ご感想をcontact@apir.or.jpまでお寄せ下さい。
注記ない限り、本誌掲載の役職名は会合開催当時のものです。
本誌掲載記事・写真の無断転載を禁じます。

★ 賛助会員・メルマガ「APIR」配信のご登録はこちらよりどうぞ！

一般財団法人 アジア太平洋研究所 ASIA PACIFIC INSTITUTE OF RESEARCH

APIR NOW

No.39 FEBRUARY 2025

技術の力で新しい道を切り開く 人類と自然の調和を奏でる

2024年10月1日付で社名を変更したカナデビア（旧・日立造船）。
社名変更を機に同社は、脱炭素・資源循環型社会の実現に向け、主力の環境事業の成長をさらに加速させる方針です。
環境エンジニアとして同社の環境事業を一貫して支えてきた三野禎男・会長兼CEOに、
社名変更に込めた想いや、環境事業を中心とした今後の戦略、さらに、開幕を目前に控えている
2025大阪・関西万博（日本国際博覧会）に対する取り組みなどについて伺いました。

新社名に込めた想い

社名を「日立造船」から「カナデビア」に変更したのをきっかけに露出も増え、社員のモチベーションが上がっているとの報告を受けています。変えて本当によかったと思っています。

当社は日立製作所の傘下にあった1943年に、社名を「大阪鉄工所」から「日立造船」に変更して以降、80年以上にわたってこの社名を使ってきましたが、戦後すぐに日立グループからは離れ、祖業の造船業も2002年に分離して、環境事業や社会インフラ事業が主力の会社になっています。このため、社名変更の必要性を感じていました。

2021年から当社の目指すべき方向、ありたい姿を社内で議論し、当社のブランドコンセプトを「技術の力で、人類と自然の調和に挑む」と決定。このコンセプトと親和性のある社名にしようと議論を進めた結果、「カナデビア」の採用に至りました。

「カナデビア」は、日本語の「奏でる」と、ラテン語で道または方法を表す「ビア」という言葉を合わせた造語です。多様性を尊重し、たゆまぬ技術革新により、ハーモニーを奏でるように、人類と自然の調和をもたらす新しい道を切り開いていくという想いを込めています。

造船業で培った技術を活かす

船舶という限られた空間に、原動機や給排水・空調などの機器や配管を設置

※CCU：二酸化炭素の分離改修と有効活用　※CH₄：メタンガス　※WtE：ごみ焼却発電

▶ カナデビアが目指す循環経済とGHG排出ネット・ゼロを可能とする廃棄物処理システム

していく造船業で培った技術は、プラント建設やエンジニアリングに幅広く活かすことができます。

当社は1960年にスイスのフォンロール社（現・カナデビアイノバ社）と技術提携し、1965年に日本初のごみ焼却発電プラントを大阪市内に完成させました。以降、環境規制が強化される中で技術開発を重ね、ごみ焼却発電施設を中心とする環境事業を発展させてきました。造船業を分離した時には、すでに環境事業がかなりの成長を遂げていました。

2010年にはフォンロールを前身とするイノバ社を買収し、現在は、私たちカナデビアグループが、ごみ焼却発電施設で世界一のシェアを有しています。

ごみ焼却発電施設以外の脱炭素化や安全で豊かなまちづくりに貢献する事業も育ってきています。脱炭素の分野で新しく成長が期待できる事業として、水を電解する水素発生装置や、水素と二酸化炭素からメタンガスを合成するメタネーション装置、風力発電などがあります。

水素で年商2000億円を目指す

水素事業には早くから取り組んでいます。研究開発を開始したのは1970年代で、2000年には水素発生装置の営業を始めています。

水電解水素の普及は2020年代後半からと見込んでいます。当社の水電解スタック（セル構造のユニット）システムは、このほど経済産業省の「GXサプライチェーン構築支援事業」に採択されました。今後、山梨県に同システムの量産工場を建設する計画で、2040年代には水素事業で年間2000億円の売り上げを達成するという野心的な目標を掲げています。

風力発電事業にも期待がかかります。陸上風力発電に関しては現在、青森県のむつ小川原開発地区で大型の陸上風力発電施設を建設中です。2026年度に稼働を始める予定で、約4万6000世帯分の電力を供給し、年間8万1000トンほどのCO_2を削減できる見通しです。

洋上風力発電はこれからの分野ですが、国の「グリーンイノベーション基金」を活用して、浮体式洋上風力の量産化に向け、低コスト化技術の開発などに取り組んでいます。水電解水素やメタネーションなどのPtG（Power to Gas）事業とともに、将来、収益の柱のひとつに育てていきたいと考えています。

経験と技術で世界に貢献

2024年11月にアゼルバイジャンで開かれた国連気候変動枠組条約第29回締約国会議（COP29）で、当社は資源循環型経済と温室効果ガス（GHG）排出ネットゼロに向けた廃棄物処理システム（左図）を提案しました。再生可能エネルギーと海水淡水化装置などを利用して水電解により水素を発生させ、ごみ焼却施設から出るCO_2と合成してメタンガスを生成、それを供給するといったシステムなどの構築に、多彩な技術を持つカナデビアグループは、大きく貢献できると考えています。

環境事業では海外展開にも力を入れていきます。ごみ焼却発電施設は、すでに欧州や東アジアで数多くの建設実績を上げていますが、中東や東南アジア、南アジアの市場も活性化しており、ドバイではカナデビアイノバ社が建設した世界最大級のごみ焼却発電プラントが2024年に竣工し、35年間の運営事業が始まっています。将来は北アフリカや南米にも市場が広がると期待しています。

2010年に子会社化したイノバ社との技術融合が進んでおり、互いの技術と経験を生かして、世界に貢献し、グループの成長を図りたいと思っています。グループ全体で私たちは2030年代の早い時期に年間売上高1兆円達成を目指す計画ですが、その半分以上は海外で上げていこうと考えています。

大阪・関西万博で情報発信に力

まもなく開かれる大阪・関西万博に、当社は関西経済界の一員として誘致活動の時から参画しています。カナデビアの知名度と当社グループの脱炭素事業の認知度向上に向けて、とてもいい機会になると期待しています。

万博会場内における当社の取り組みを3つ紹介します。

1つ目は未来社会ショーケース事業「未来の都市」パビリオンへの協賛出展です。人と地球の幸せの象徴となる「世界樹」をブースの中心に据え、資源循環と脱炭素が達成された未来社会を来場者が体験し、その社会における自分たちの役割を考えるという場をつくります。

2つ目は資源循環に貢献したくなるようなスマート回収箱とスマートフォンアプリの提供です。会場内のキッチンで提供される食器類を専用の箱で回収し、回収箱にたまった食器類の状況を事業者に知らせて、効率の良い収集を進めます。来場者には食器類がどう循環していくのかを知らせ、分別処理への行動変容を促します。

3つ目は日本政府館へのメタン発酵プラント（バイオガスプラント）の設置です。会場内で発生するごみを原料に、微生物によるメタン発酵でバイオガスを発生させ、電気をつくります。ごみは資源になることを、来場者に実感してもらいます。

人材を育てて地域経済の活性化を

万博を機に、今後いかに経済を持続的に発展させていくかも、大きな課題です。カギになるのはやはり、経済発展と環境保全の両立でしょう。脱炭素・資源循環型社会の構築を進めなければなりません。

私が委員会活動をしている関西経済連合会はこのほど、国のエネルギー基本計画の見直しに向けて意見をまとめました。その提言の中で私が特に注目しているのが次の2つです。

1つ目は水素の社会実装の加速です。発電だけでなく、鉄や化学などのエネルギー集約型産業やモビリティの分野などでも活用していく必要があります。

特にエネルギーの自給率が低い日本においては、エネルギー安全保障の面からも、水素の国内製造を推進していくことが大事です。水素製造技術の競争力強化と、国内における水素市場の創出に向けた取り組みが求められます。

2つ目はグリーントランスフォーメーション（GX）に関わる人材の育成です。これについては、まだ十分な手が打たれていないのが現状です。早急にGX推進に必要な人材と技術分野を洗い出した上で、人材育成教育の構築に向けた取り組みを、産学官一体となって、地域ぐるみで推進していくべきでしょう。

150年近く前、当社の創業者である英国人・E.H.ハンター氏は、日本文化を尊重し、日本・関西の発展に尽力してきましたし、関西の人々も同氏を温かく受け入れました。関西という地域には、門戸を広げ、多様な人材を受け入れる自由な風土や積極果敢にものごとに挑戦する進取の気性といったポテンシャルがあります。

関西の強みを生かし、ハンター氏の開拓者魂を大切にして、新生カナデビアの、そして関西の持続的な成長に貢献してまいりたいと思います。

PROFILE

三野 禎男（みの さだお）

カナデビア株式会社　代表取締役会長兼CEO

香川県生まれ。1982年日立造船株式会社（現カナデビア株式会社）入社後、主に環境事業分野を担当。2013年常務執行役員、2015年環境事業本部長、常務取締役、2017年代表取締役副社長、2020年代表取締役社長兼COO、2022年代表取締役社長兼CEO、2024年4月より現職。公益社団法人関西経済連合会 地球環境・エネルギー委員会 副委員長。

アート思考とビジネス

―自分との対話による自由な発想―

APIR AOYA会議 2024

APIRでは2016年より、簡単には解を見出せない大きな課題に対して、第一線で活躍されている有識者とともに会員企業からの参加者やAPIRの研究員が、2日間深く議論するイベント「APIR AOYA会議」を毎年開催しています。2日間の会期のうち、大きく1日目はゲスト同士のディスカッション、2日目をゲストと参加者の議論の場としています。

変化が激しい現代において、アート思考（自分起点の自由な発想）が重要になってきています。そこで今回は、「アーティストが作品制作の際に使っている思考法について学び、これまでの延長線上にない新たな価値創造のきっかけを探る」ことについて、5人のゲストをお迎えして議論を行いました。

1 日目

ゲスト同士のディスカッション

「アート思考」を軸に、その本質や国際比較、大企業での実践方法など3つのテーマをめぐり多様な視点から意見を交わし、議論を深めました。

Day 01

テーマ ① アート思考の本質とは何か

言語化できない人間の持つ直感と素直に向き合う大切さや、積極的に意識を向ける方法に関して示唆がありました。

宮津 氏 我々は大抵常識に囚われてしまう。自らの領域だからこそ、常識を疑う癖をつけることが“アート思考”の最初の一歩であり、その常識を疑って、腹落ちするまで考えることが大切。

マスイ 氏 物事の振れ幅やバッファの間にこそ、魅力が必ず存在している。そこに意識を向けることこそ“アート思考”である。

Aya 氏 自分が音楽を聴いて、これだとピンときたり、踊ったりして感じた“直感”を信じて20年間を過ごしてきたが、きちんと仕事も頂戴しており、この方法は間違ってなかったと思う。

寺田 氏 人間であるからこそ、言語能力・コミュニケーション能力がある。社会に生きる一人の人間として、その人間の本質を活かすことで、“アート思考”の実践に近づく。

テーマ ② アート思考の国際比較

文化や地域による違いがアート思考に与える影響についても議論が展開されました。
文化・常識の違いが世界トップレベルで受け入れられて活用されているケースに加え、海外と日本を比較し、日本の強み・日本らしさ・独自性に目を向けた発想法・思考法についてもヒントが得られました。

宮津 氏 国や地域が違うと、時間や人々の助け合いに対する考え方も違う。世界を広くみると、どこを基点にした常識かも違ってくる。例えば、インドネシアの人達は、多数決の前にずっと議論して、いつまでも結論が出ない。時間よりも、一人ひとりが全てに納得することの方が大事だと考えている。これは、世界トップのアートディレクターが大切にしている事と同じである。
現代は、世界的にも“マニュアル化の手法”が普及しており、それを見れば、教育が効率化でき、レベルを均一化できる。しかし、従来のレベルを圧倒的に超える手法は“俺の背中を見て学べ方式”。これは日本的な手法で、非常に優れている部分である。

Day 01

Aya 氏 アフリカの子ども達は、娯楽やおもちゃ、それに遊ぶ場所すら少ない中にありながらも、身近なもので自ら考え工夫して器用に遊ぶ天才。日本は多くの娯楽やおもちゃなどが溢れていて、子どもの頃から自由で創意ある発想が阻害される環境で育っている。

マスイ 氏 日本のプロダクトは、世界中に影響を与えてきた。映画の世界でも“スターウォーズ”は、侍の話である。

テーマ ③ 大企業でアート思考を実践する方法

企業組織の中でアート思考を実践するためのヒントが共有されました。
世界観・常識が変わる体験を通して、固定化した思考を切り替える必要性が強調されました。

Aya 氏 自分自身が電気のない村に行って世界観が変わった経験から、あえて何も無いところに行って、刺激を受けてみるという体験で何か変わるものがあるのではないか。

宮津 氏 今自分がやっていない別の業務やボランティア、地域活動などに取り組んでみることが、きっかけとして大切であり、そこでは今の業務と異なる常識が沢山あって、それが人を活性化させる。つまり、“別の世界を見る”ということが実践方法の一つ。

マスイ 氏 基本的に“否定されること”であり、“もう一度、少年の気持ちに戻って、楽しさを見つめ直す”というところから改革を進める必要があると思う。

坂本 氏 “居心地の良い場所から出ろ”である。

ファシリテーター

坂本 大典 氏
株式会社XLOCAL
代表取締役COO

ゲスト

Aya 氏
音楽家／アフリカンダンス
アフリカンリトミック講師

ケン・マスイ 氏
株式会社エッジ・オブ
共同最高責任者

寺田 琴美 氏
アートディレクター
元文化庁京都庁舎 長官秘書

宮津 大輔 氏
横浜美術大学 主任教授
学術博士／アートコレクター

2日目 ワークショップ

会員企業の参加者も加わり、自分なりに考えたアート思考を活用し、新しい価値創造につながるようなワークショップを行いました。議論は4つのトピックに分かれて行われ、各テーマの議論で関西発展のきっかけ作りとなる様々なアイデアや提案が示されました。

Day 02

Topic-1 関西IRの発展を考える

ラスベガスやマカオなど、他国の競合は、エンターテイメントのスケールが桁違いである。そこを競合と捉えず、日本ならではの価値を考える。例えば、熊野古道や高野山など、日本の「静」の部分で差別化していく必要がある。
他国は、“派手に盛り上がり切る”という文化に対して、日本は“バランスを取る”という文化。禅や瞑想、香りといったIRと真逆の“平静さを取り戻す施設”を取り入れるアイデアがあれば、日本的な部分として訴求できる。

Topic-2 関西のインバウンドを考える

日本人は“暮らすように旅する”とか、“地元に入り込む”という意識が高い。地元のコンセンサスを取りながら、日本のコト体験・モノ体験を提供するモデルは、色々と考えられるはず。例えば、イタリアのナポリにピザを食べに行って、ピザ窯でピザ作り体験ができるならば、3万円は安い。インバウンドでは、その感覚を持つ必要がある。
富山の古民家を用いた外国人向け宿泊施設では、地元の木彫家の人達が外国人に木彫を教えて、滞在期間中に作った木彫を持って帰れるサービスが凄くウケている。地元の名産と、外国人たちのライフスタイルが分かり通訳できる人がいると、地域の人達と来訪者をつなぐ、良いサービスが生まれる。

Topic-3 大阪・関西万博の成功を考える

チケットセールスの基準で測ることを止めて、大阪らしさの“人懐っこさ・突っ込まれ易さ・脇の甘さ”に基づく、大阪本来のダイバーシティの受け入れ体制を前面に出すべきであり、そこが外国人からすると、実はエキゾチックで面白い部分になる。

Topic-4 関西の‘まちづくり’を考える

今後AIが発達すれば、人間にできる事の大半は、AIが休まず・疲れず・間違えず出来てしまう。人間にできる一番大切なことは、間違っているが面白い・行き過ぎ・変わっている部分かも知れない。その意味で、癖の強い人間を活用して、関西らしさを打ち出していくことが必要ではないか。

終わりに

今回のAOYA会議での議論で育ったエスプリ（精神、知見）が、関西、日本ひいてはアジア太平洋地域を変えていく力になればと思います。その一助となるよう、参加者の交流を深め、より有意義な議論ができるよう、AOYA会議を今後も進化させていきます。

（研究推進部　総括調査役　足利 朋義）

- 開催日：2024年11月15日（金）～16日（土）
- 会　場：ダイキンアレス青谷（鳥取県鳥取市）
- 主　催：一般財団法人アジア太平洋研究所
- 協　力：ダイキン工業株式会社
- 企画・プロデュース：株式会社スーパーステーション
- 出席者：44名

ECONOMIC FORECAST

2024年11月27日記者発表の様子

▶ 景気分析と予測

日本経済　内需中心の緩やかな回復を予測、先行きリスクは純輸出

▶ Kansai Economic Insight Quarterly

関西経済　万博近づき、緩やかな持ち直し続く関西経済

APIRの研究ユニット、数量経済分析センターでは、四半期ごとに日本経済・関西経済の予測と分析を定期的に行っております。2024年11、12月発表のAPIRの予測は以下の通りです。

今回の実質成長率予測　（%は前年度比伸び率）

	2024年度	2025年度	2026年度
全国GDP	＋0.3％	＋1.2％	＋1.3％
関西GRP	＋0.9％	＋1.1％	＋1.4％

予測のメインメッセージ

日本経済 / 第151回景気分析と予測

2024年7-9月期GDP（2次速報）の概要

- 2024年7-9月期実質GDPは前期比年率＋1.2%となり1次速報（同＋0.9%）から小幅上方修正されました。4-6月期（同＋2.2%）から減速しましたが、2四半期連続でプラスとなりました。しかし、23年7-9月期以降、実質GDPは5四半期連続でコロナ禍前のピーク（19年7-9月期）を下回っており、日本経済の回復の基調は弱いといえるでしょう。

予測のポイント

- 7–9月期GDP2次速報と新たな外生変数を織り込み、実質GDP成長率を2024年度＋0.3%、25年度＋1.2%、26年度＋1.3%と予測しました。
- 2025年度の賃上げは前年に匹敵する伸びが実現でき、消費者物価のインフレが減速する年度後半には、実質賃金の増加幅は緩やかな拡大が期待できるでしょう。ただし、純輸出については景気下押しのリスクが高まっているため、25-26年度は内需を中心とした緩やかな回復となると見込んでいます。

日本　実質GDP成長率と項目別寄与度：％

関西経済 / Kansai Economic Insight Quarterly No.72

予測のポイント

- GDP2次速報を反映し、関西の実質GRP成長率を2024年度＋0.9%、25年度＋1.1%、26年度＋1.4%と予測します。21年度以降は1%前後の緩やかな回復基調を維持するでしょう。GDPの遡及改定に伴い、前回予測（2024年11月27日公表）に比べて、26年度を＋0.1%ポイント上方修正しました。
- 成長に対する寄与度を見ると、民間需要が2024年度＋0.8%ポイント、25年度＋1.1%ポイント、26年度＋1.0%ポイントと堅調に推移します。25年度後半以降、実質賃金がプラスで推移し、個人消費が成長を下支えるでしょう。公的需要は24年度＋0.4%ポイントと万博効果で成長を押し上げますが、25-26年度は＋0.0%ポイント、＋0.1%ポイントと効果は剥落します。また、域外需要は24年度-0.4%ポイント、25年度-0.1%ポイント、26年度＋0.3%ポイントと弱い動きとなると見込んでいます。

関西　実質GRP成長率と項目別寄与度：％

※ 11月27日 産経新聞電子版、11月28日 産経新聞、京都新聞、神戸新聞、12月5日 日刊工業新聞他に記事掲載されました。
※ 解説動画は、ウェブサイトにて視聴可能です。

日本経済
- 151回 日本経済 https://www.apir.or.jp/research/post19631/
- 150回 日本経済 https://www.apir.or.jp/research/post19306/

関西経済
- 72回 関西経済 https://www.apir.or.jp/research/post19649/
- 71回 関西経済 https://www.apir.or.jp/research/post19307/

01 APIRフォーラム

インドネシアの展望

政治・経済の視点から

POINT

- 新大統領プラボウォ氏は、前政権を継承しつつ、モノからヒトへの投資と経済・安全保障を重視した外交を展開している
- インドネシアにおける日本企業の役割は、脆弱な国内物流システムの整備等、ニッチな分野で協力することが期待される
- 資源国として経済成長を歩んでいる同国に対し、「日本を手本に」という姿勢は改めるべき

本フォーラムは、慶應義塾大学・木村名誉教授をリサーチリーダーとする研究プロジェクト「アジア太平洋地域の政治・経済的協力のあり方」における研究活動の一環として、新政権が発足したインドネシアの展望について、JETROアジア経済研究所の川村氏（在ジャカルタ海外調査員）と、濱田氏（開発研究センター長）より、それぞれ政治と経済の視点から講演いただきました。

基調講演Ⅰ

プラボウォ政権下での政治を展望する
―新内閣の陣容と政権公約―

川村 晃一 氏 ｜ JETROアジア経済研究所 在ジャカルタ海外調査員

10月に新大統領に就任したプラボウォ氏は、ジョコウィ政権の政策を継承しつつ、省庁数を大幅に増加させ、同氏と関係性の深い国軍や警察等の出身者を閣僚に任命して安定的な新政権を始動させました。インフラ開発予算を5.5%削減、新首都移転予算を65%削減する一方で、無料栄養食、無料健康診断、学校施設のリノベーション、年間300万戸の住宅建設など、モノからヒトへの投資を重視した社会政策・再分配政策を優先させています。また、外交政策については、伝統的な自由・積極外交や全方位中立外交は継続しつつ、経済だけではなく安全保障も重視する外交になると思われます。特に、兵器の近代化や国防力の強化、食料・エネルギー安全保障に重点を置いており、多額の予算も投じています。

プラボウォ氏は軍隊出身のため、集権的でトップダウン型の“軍司令官タイプ”といえ、規律の取れた一体的な政権運営が可能かもしれません。一方で、同氏は批判や意見に耳を傾けない傾向があり、予測可能性が落ちていく懸念もあります。ただし、国民の期待は非常に高く、同氏に対する好印象度は84%、期待度は85%に達しており、今後の政権運営が注目されます。

基調講演Ⅱ

ジョコウィ政権10年を振り返り、
プラボウォ新政権の経済政策を展望する

濱田 美紀 氏 ｜ JETROアジア経済研究所 開発研究センター センター長

プラボウォ新政権は、ジョコウィ政権の10年間の安定したマクロ経済運営を継承し、財務相と経済担当相を留任させ、産業の川下化（※）を継続・促進しています。しかし、資本不足という課題も引き継いでおり、財務省を大統領直轄にし、積極的な資金調達を進めています。

同政権の経済政策では、インドネシア国家と国民の利益を優先するとしており、貧困問題に対しては、多くの人々が十分な栄養を取れていないことや良い仕事に就けていない現状を改善するため、補助金スキームの見直しとデジタル技術を活用した栄養食の供給を目指しています。また、食糧とエネルギーの自給を今後4～5年で達成する目標を掲げています。さらに、重要商品の川下化を推進するため、主なプロジェクトのリストを作成し、資金確保を急いでいます。

同政権の最大の課題は、いかに財政規律を保ちながら資金不足を賄うかであり、今後の政権運営を丁寧に見ていく必要があります。

※原材料（食品・鉱物等）を国内産業で加工し高付加価値商品化すること

後半のパネルディスカッションでは、日本企業がインドネシアで果たす役割について議論されました。川村氏は、ASEANの人口約4割を占める大きな同国内市場の可能性と、親日的な国民性を強調し、日本企業は、同国の脆弱な国内物流システム整備等のニッチな分野で協力することが期待されると述べました。濱田氏は、教育や人的資本への投資が必要だと述べ、英語能力の高い若者のポテンシャルを活かし、現地の人材と共に成長することが重要だと強調しました。また、資源国として経済成長を歩んでいる同国は、他のASEAN諸国と成長プロセスが異なる点を指摘し、日本を手本にしてもらうという姿勢は改めるべきという、視座を得ることができました。

（研究推進部総括調査役 井上 建治、調査役 新田 洋介）

概　要

開催日：2024年11月7日(木)15:00～17:00
形　式：対面形式 / Zoomウェビナーによる実施
次　第：■ 基調講演
①「プラボウォ政権下での政治を展望する－新内閣の陣容と政権公約－」
川村 晃一 氏（独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所 在ジャカルタ海外調査員）
②「ジョコウィ政権10年を振り返り、プラボウォ新政権の経済政策を展望する」
濱田 美紀 氏（独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所 開発研究センター センター長）

■ パネルディスカッション 及び 質疑応答
木村 福成 氏（APIR上席研究員、慶應義塾大学 名誉教授、日本貿易振興機構アジア経済研究所 所長）、
上記2名

川村 晃一 氏

濱田 美紀 氏

木村 福成 氏

02 APIRフォーラム

企業と市民社会の対話

どうすれば対話を活性化できるだろうか？

POINT

- 市民社会は企業の行動が変わることを期待し、企業との対話により日本全体にSDGs意識を広めている
- SDGs取組企業は増えているものの大企業のごく一部にすぎず、BtoB企業や中小企業への浸透が課題
- 対話の活性化には、安心して参加できる場の提供と産官民一体となって潜在的課題を深掘りすることが必要

本フォーラムは、関西大学・後藤教授をリサーチリーダーとする研究プロジェクト「サステイナビリティと人権」の研究活動の一環として開催されました。

サステナビリティやサプライチェーンマネジメントにおける人権・環境配慮の取り組みは一企業だけで実施するには限界があるため、様々なパートナーシップの活用が必要です。パートナーシップ構築に向け、企業と市民社会の対話の必要性は今後増してくることが予想されるため、今回は市民社会と企業のそれぞれの立場から、どうすれば対話を活性化できるかご意見を伺い、活性化には何が必要か意見交換を行いました。

基調講演

山岡 万里子 氏 ｜ 消費から持続可能な社会をつくる市民ネットワーク（SSRC）共同代表幹事

SSRCでは人権・環境・アニマルウェルフェアなど、企業のエシカル（倫理的）な側面についての取り組み状況を調査し、その結果を「企業のエシカル通信簿」として定期的に発信するという活動を行っています。その中で、調査段階でのやり取りや結果発表会後の意見交換会等を通して企業との対話を行っています。調査への回答企業数は以前よりも増え、企業のSDGs等に対する意識が高まっていると感じます。企業は調査に回答することで、市民社会と対話を行っていることを対外的にアピールできます。調査票への回答は企業にとって負担が大きいと思いますが、私たちは市民社会を代表する思いで愛をもって調査を行っているので、誠実に対応いただけると嬉しいです。この活動の主旨は企業を非難することではありません。対話によって相互理解・パートナーシップを深め、日本全体の底上げを、共に実現してきたいと願っています。

取組紹介①

稲見 俊憲 氏 ｜ 森永乳業株式会社

森永乳業では2022年に「サステナビリティ中長期計画2030」を掲げ、コーポレートスローガン「かがやく“笑顔”のために」を基軸に、「食と健康」「資源と環境」「人と社会」という3つの大テーマとそれらを構成する7つのマテリアリティ（重要課題）という形で、サステナビリティプランを設定しました。事前に様々な有識者・消費者団体にヒアリングし、それらをプランに反映させました。人権尊重の取り組みについては、国連のビジネスと人権に関する指導原則に基づき「森永乳業グループ人権ポリシー」を定め、国内外のグループ会社や原材料のサプライヤーの方とのアセスメントを実施しています。

取組紹介②

長谷部 道丈 氏 ｜ 青山商事株式会社

青山商事では2024年11月に初めてマテリアリティの設定を行いました。その際ステークホルダーエンゲージメントテーブルを作成し、ステークホルダーとのコミュニケーションの機会等の頻度や計画をまとめました。市民団体やNPO・NGOは各分野において高い専門性を持っているため、一企業では知らないことを教わることができ、さらに課題の掘り起こしに繋がっているので、企業側から情報を取りに行くことは必要だと思っています。一方で、どの団体と組めば良いか判断基準が分からず、客観的な指標や評価があれば良いと感じました。たとえ指摘されても現時点で出来ていないことは出来ていないと認識し、その上で今後どう取り組んでいくかを検討し発信することも重要だと思っています。

パネルディスカッションでは、日本繊維産業連盟・富吉氏より、エシカル通信簿は先進的な取り組みであるが、こういった活動を日本全体に広げていくためには中小企業やBtoB企業への展開がカギになる。政府も一緒になって浸透させていく必要があるとの指摘の他、（一社）JP-MIRAI・中尾氏は、CSR監査等では人権問題等における課題の真因にたどり着かないケースがある。市民社会との対話はその潜在的なリスクを掘り起こしてくれる。倫理的問題が顕在化すると不買運動等に繋がるので、企業側も対話を通じてリスクを回避する姿勢に変わりつつあると述べられました。

よりよい社会の実現に向けた企業と市民社会の対話の必要性とパートナーシップ構築の重要性を改めて認識しました。

（研究推進部 調査役 壁谷 紗代、総括調査役 下田 泰広）

概　要

開催日：2024年11月29日(金)14:00～16:30
形　式：対面形式 / Zoomウェビナーによる実施
次　第：■ 問題提起「企業と市民社会の対話～なぜ日本では活性化できないのか～」
佐藤 寛 氏（開発社会学舎 主宰、一般社団法人ソリダリダード・ジャパン 共同代表理事）
■ 基調講演「『企業のエシカル通信簿』プロジェクトを通じた企業との対話」
山岡 万里子 氏（消費から持続可能な社会をつくる市民ネットワーク（SSRC）共同代表幹事）
■ 企業の立場からの取組紹介
①稲見 俊憲 氏（森永乳業株式会社 サステナビリティ本部 サステナビリティ推進部長）
②長谷部 道丈 氏（青山商事株式会社 広報部長）
■ パネルディスカッション
富吉 賢一 氏（日本繊維産業連盟 副会長兼事務総長）
中尾 洋三 氏（一般社団法人JP-MIRAI アドバイザー）、上記4名
リサーチリーダー：後藤 健太 氏（APIR主席研究員、関西大学経済学部教授）

佐藤 寛 氏

山岡 万里子 氏

稲見 俊憲 氏

長谷部 道丈 氏

富吉 賢一 氏

中尾 洋三 氏

後藤 健太 氏

APIR TREND WATCH No.98

SNS分析からみた万博の機運醸成

[2024.12.16発表]

野村 亮輔（APIR副主任研究員）／ 古山 健大（APIR研究推進部員）／ 新田 洋介（APIR調査役）

本稿は、SNS発信強化以降の万博関連アカウント（万博協会公式アカウントや民間及び海外パビリオンなど）に注目し、フォロワー数の推移や投稿内容について調査を行い、万博の機運醸成がどの程度進んでいるかを分析した。分析結果を整理し、得られた含意は以下の通りである。

01 SNSフォロワー数の推移

7月31日から11月30日までのX及びInstagramのフォロワー数の推移をみると、万博公式や国内パビリオン関連アカウントは、着実にフォロワー数を増やしている。SNS発信が強化されて以降のプロモーションの効果は一定程度表れているといえよう。

02 海外パビリオン

一方で、海外パビリオン関連アカウントの多くは概ね微増にとどまっている。海外パビリオンの建設が現在も進められていることもあり、今後、展示内容等が情報発信されることでフォロワーの獲得につながる可能性がある。

03 投稿内容と反応

Xにおける万博公式アカウントの投稿内容のインプレッション数をみると、9月以降はAdoのライブ決定、スペシャルサポーターとのコラボの投稿が多くのユーザーに閲覧されている。

04 万博無関心層への訴求

「いいね率」や「リポスト率」でみると、万博協会が行った第2期プロモーション以降、一部の有名アーティストとのコラボ投稿などで高評価が得られていると考えられる。今後、万博に関心のある層のみならず万博無関心層へ訴求させていくためには、興味をひく展示内容等を時宜に応じていち早く、継続して発信することも考えられよう。

05 海外への訴求

Instagramにおける万博関連ハッシュタグの投稿数をみると、英語表記の「#expo2025」は日本語表記に比して多い。世界のアクティブユーザーへ一定程度訴求できつつある。一方、開催場所の夢洲やマスコットキャラクターのミャクミャクの英語表記は日本語表記に比して少ない。海外ユーザーへ万博への興味を一層訴求するためには、ハッシュタグをバランスよく用いて投稿し、海外ユーザーの耳目に触れる機会を増やすことも必要となろう。

■ 万博協会公式Xアカウントの投稿に対するインプレッション数の推移（2024/8/1～11/30）

Ⓐ インプレッション評価基準の上限（27.0万） Ⓑ インプレッション評価基準の下限（18.0万）

出所）「Expo2025 大阪・関西万博（@expo2025_japan）」を参考に筆者作成

▶ 全文はこちら